

## 2021（令和3）年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 貿易障壁研究所

## 1 事業の成果

私ども NPO 法人貿易障壁研究所（RIIT）は、2021 年度の事業活動を通じて以下のような成果を得たことを報告する。今年度も新型コロナウイルスのパンデミックにより対面での活動を減らし、オンラインミーティングによる教育プログラムの提供、HP や SNS 等による情報発信、研究分析結果の発信等によって本法人の活動を実施している。

まず、研究事業では HP (<https://riit.or.jp>) に昨年度設けた「RIIT レポート」のコーナーに、継続してパンデミックによる国際貿易の保護主義化の恐れ、ならびに 2022 年 2 月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻後に生じ得る「対ロシア禁輸」の日本経済への影響を考察した分析結果を掲載し、人々に危機時ほどグローバルな経済交流の継続性を維持すること及び平時における代替的な貿易パートナー確保の重要性を伝えた。

次に、今年度はレポートに加え Working Paper を発行し、HP に掲載している。これら分析記事の発行やオンライン参加した国際学会の様子を RIIT や所長（理事長）の SNS (Twitter, Facebook, Instagram 等) において報じ、特に Twitter の記事では閲覧者が 1 万人を超えるときもあり反響があった。これにより HP のレポートや他の記事へのアクセスが増え、研究所の存在およびその活動を定期的に社会へ伝えることができた。HP のアクセス解析によれば、英語版のレポートや Working Paper を掲載したこともあり、日本国内からだけではなく海外からのアクセスも伸びてきている。加えて、昨年度と同様に HP に社員らで定期的に研究プロジェクトに関するコラムを掲載し、コロナ禍や戦禍においても多くの人々が貿易障壁の削減の意義を理解できるよう平易な解説に努めた。

そして、教育・啓発事業として東京都内の学校で講演会を 11 月に実施し、グローバル化や SDGs の意義を日本の若い世代に説いた。これに加え、昨年同様社会人向けの啓発事業の一環としてオンライン・セミナーに講師として参加し貿易障壁の存在およびその削減意義を講義した。

また、新しい教育プロジェクト「社会起業家育成プログラム」をスタートさせた。これは HP や SNS を通じて募集した学生インターンらが、SDGs に沿う事業計画を立案、実行することを RIIT がサポートし、このプログラムを通じて若い世代に世界で重要性を増している社会的起業の意義を発信することを目的としている。今年度は、アメリカの Free Water 社を参考とした貧困支援事業、オーガニックコットンを用いた「土に還る」衣服事業、小規模農家の輸出支援事業などを立ち上げている。これらは次年度も継続していく計画である。

さらに、日本国内における貿易障壁削減に向けたコンサルテーション事業においては、HP 等から本法人の活動に関して問い合わせがあった企業や個人から、それぞれが直面する貿易障壁に関する意見をヒヤリングした。このなかで依頼があったコンサルティング業務に携わった。これを受けて、上述した新しい教育事業として小規模農家の輸出支援事業を立ち上げている。これは目下政府が農作物等の輸出支援をしているが、昨年度の我々のヒヤリングによれば、小規模農家はこの支援策を認知していても申請する余裕が無いところも多い。そこで、輸出に関心がある生産者が輸出できるように学生インターンと

もに輸出先市場のマーケティング、輸入国の農作物等の輸入規制・ルール、輸送手段の方法等を調査し、生産者が直面している貿易障壁を可能な限り取り除き、実際に輸出できるようにサポートする事業を立ち上げている。この事業は、小規模農家が直面している貿易障壁を削減するとともに、学生インターンが貿易実務を学ぶ機会を提供し、グローバル化を支える人材を育成できると期待される。

これらに加えて、将来に向けて本法人の事業活動の財政的、人材的な基盤を築く策として、本法人の寄付者や事業活動のサポーター（ボランティア）らなど、本法人の事業活動を支える人々の交流を促進するネット上の交流システムの開発を進め、一部実験的に運用を開始している。

なお、東京福祉保健財団「子供が輝く東京・応援事業」の助成金に応募した。残念ながら採択されなかったが、今後も私どもの教育プログラム・教育事業の意義をより多くの方々に理解してもらえよう活動を継続していきたい。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 384 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貿易障壁に関する調査及び研究事業	貿易障壁の現状及びその影響についての調査研究を行い、その成果をHP等で公開した。	毎月第1, 第3火曜日	法人事務所及びネット会議等	12人	貿易障壁に関心のある一般社会人, 学生, 企業ら	HP, SNSにアクセスした不特定多数の人々(総計5000名程度)	(56)
地域や学校での講演会, セミナー, 勉強会などの開催による貿易障壁に関わる教育や啓発事業	貿易障壁削減の意義についての講演会や研修会を開催する。特にSDGs, 経済のグローバル化, グローバルな人材に関する講演, 講習を実施した。	11月にかけて東京で開催	東京都内高校等	3人	一般社会人, 学生, 生徒ら	講演会等への参加者(総計300名程度)	(2)
ホームページやSNSを開設し, 活動内容を広く紹介した。また, 研究成果等を社会に公表し, 貿易障壁に関する意識の啓発を図るとともに, 国際的なグローバルSTEM教育プログラムの紹介を進めた。		随時	東京都千葉県, 埼玉県, 神奈川県, 愛知県, 三重県など	10人	一般社会人, 学生, 生徒, 企業, 公共団体など	HP, SNSにアクセスした不特定多数の人々, プログラムに参加した人々(300名程度)	(200)

社会起業家育成教育プログラム事業	プログラム参加者が SDGs 達成を促進する事業案を作成し実行できるよう支援をしている。	毎月	東京都及びネットワーク会議	12 人	プログラム参加者および一般社会人ら	プログラム参加者 (20 名)	(124)
貿易障壁削減に関する政策提言ならびにコンサルテーション事業	貿易障壁の削減を促すため、一般の方々、民間企業の方々から、様々な意見を聴取し、彼らの課題を解決するコンサルテーションを実施した。	随時	東京都及びネットワーク会議等	5 人	貿易障壁について関心のある企業、一般社会人ら	HP 等 を 連 通 じ て あ っ た 人 々 (5 名)	(0)

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					